

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	家庭用新エネルギー導入支援事業		
政策	人と自然が共存し安心して暮らせるまち/快適に暮らし自然と共存するまちづくり	担当課	生活環境課
施策①	地球環境に配慮したまちづくりの推進	電話番号	0193-27-8453
施策②	安定的なエネルギー供給の対策と地球環境保護の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	エネルギー対策の推進	新規・継続	新規
市長基本施策		補助・単独	単独
事業期間	令和5年度～令和7年度		
事業の概要			
2050年の脱炭素社会を見据え、二酸化炭素排出の削減に向け、新エネルギー導入の促進のため、太陽光発電や家庭用蓄電池などの新エネルギーを導入する世帯に対し、設備費用の一部を助成するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
国、県、市が推進している脱炭素社会に向けて、市民が太陽光発電などの新エネルギーを導入する際に、高額な費用が掛かる。 また、令和3年度までの事業では、対象者を被災者限定としていたが、より一層の取組を促進するためには、対象者の拡大が必要である。
目的
市民が太陽光発電などの新エネルギーを導入する際に、高額な費用が掛かるため、設置費用の一部を助成することにより、新エネルギーの導入を促進し、二酸化炭素の排出量削減に貢献する。 また、災害発生時における停電時においても一定の電力及び熱エネルギー等を供給することができる新エネルギー利用の確保を図る。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
太陽光発電、家庭用蓄電池を導入しようとする世帯に対して、その設置費用の一部を助成する。		
事業費		
R 5	R 6	R 7
5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
脱炭素へ向けた取り組みは、社会全体として取り組まなければならない問題であり、市民の意識向上にも繋がることから期待できる事業であることから採択とした。 事業の実施にあたっては、本事業が有効な取り組みとなるよう今後策定予定の環境基本計画の中で、家庭への再生可能エネルギー導入を位置づけ、取り組みの成果を適切に把握できるようにすること。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	塵芥車購入事業		
政策	人と自然が共存し安心して暮らせるまち/快適に暮らし自然と共存するまちづくり	担当課	生活環境課
施策①	地球環境に配慮したまちづくりの推進	電話番号	0193-27-8453
施策②	地域と連携したごみ減量化及びリサイクル推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト		新規・継続	新規
市長基本施策	市民が納得する財政運営	補助・単独	単独
事業期間	令和5年度～令和5年度		
事業の概要			
<p>当市の塵芥車は平成6年に購入し、公共施設・教育施設の一般ごみや災害時に避難所から出たごみの収集等で稼働しているが、経年劣化が著しく、毎年度修繕している。また、車両の年式が古く、部品調達が困難であり、一度修理に出すと収集業務が長期停滞し、市内施設の公衆衛生の維持に支障をきたすことから車両を購入するもの。</p>			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
<p>塵芥車は平成6年に購入したものであるが、経年劣化が著しく、毎年度修繕している。また、車両の年式が古く、部品調達が困難であり、一度修理に出すと業務が長期停滞する状況となっている。</p>
目的
<p>塵芥車を新規購入し、公共施設・教育施設（小中学校等）から出された一般ごみ及び災害時に避難所から出たごみの収集等の業務を停滞させないようにしたい。</p>

3. 主な活動及び事業費

主な活動			
塵芥車の購入			
事業費			
	R 5	R 6	R 7
	10,777 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
<p>塵芥車は、主に市内施設の一般廃棄物回収のために稼働しているものであり、災害時の早期復旧のための廃棄物運搬も行っている。担当課において業務を委託した場合の比較もなされているが、直営で収集業務を実施した方が安価であり、事業の実施が望ましいと判断される。</p> <p>現在稼働している車両は老朽化が著しく、不具合が生じている状態であり、走行が不可能となった場合に代替となる手段もなく緊急性が高い事業と判断されるため、来年度実施として採択としている。</p>			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	釜石版ブルーカーボン・オフセット制度運営事業		
政策	人と自然が共存し安心して暮らせるまち/快適に暮らし自然と共存するまちづくり	担当課	水産農林課
施策①	地球環境に配慮したまちづくりの推進	電話番号	0193-27-8427
施策②	安定的なエネルギー供給の対策と地球環境保護の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	エネルギー対策の推進	新規・継続	新規
市長基本施策		補助・単独	単独
事業期間	2023～2024		
事業の概要			
<p>当市は「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明した。ブルーカーボンは藻場等の海洋生態系に取り込まれた炭素を指し、取り込まれた炭素は中深層などに留まることで、隔離・貯留される。これらを踏まえ、養殖ワカメ・コンブを対象とした当市独自のブルーカーボン・オフセット制度の創設により、カーボンニュートラルに貢献しようとするもの。</p>			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
<p>世界各国、日本全国各地で異常気象が発生しているが、温室効果ガスの排出がもたらす地球温暖化が気候変動を引き起こすものと考えられている。 この気候変動問題は、国際社会が一体となり取り組むべき重要な課題であるものの、地球温暖化には歯止めがかかっていない。</p>
目的
<p>釜石版ブルーカーボン・オフセット制度を創設・運用し、二酸化炭素排出量をオフセット（相殺）することで、環境に配慮したまちづくりに寄与する。</p>

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<p>1 釜石版ブルーカーボン・オフセット制度の創設 2 ブルーカーボン・クレジットの売買取引</p>		
事業費		
R 5	R 6	R 7
900 千円	300 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
<p>事業の趣旨は理解するが、サステイナブルな仕組みになるよう制度を再構築すること。</p>			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	脱炭素先行地域づくり事業		
政策	人と自然が共存し安心して暮らせるまち/快適に暮らし自然と共存するまちづくり	担当課	国際港湾産業課
施策①	地球環境に配慮したまちづくりの推進	電話番号	0193-27-8423
施策②	安定的なエネルギー供給の対策と地球環境保護の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	エネルギー対策の推進	新規・継続	新規
市長基本施策	多様につながる拠点としての先駆的なまちづくり	補助・単独	補助
事業期間	令和6年度～令和7年度		
事業の概要			
2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う二酸化炭素排出の実質ゼロを地域特性に応じて実現するもの。一定のエリアを選定し、これらエリアの脱炭素化と同時に地域課題の解決を目的に事業を実施。実施に際しては、釜石市だけでなく地域の事業者など共同提案者やエネルギーの事業者とともにを行うことを想定。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	令和3年10月に当市は「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明し、二酸化炭素排出実質ゼロを目指す施策の展開が求められており、市だけでなく市民や事業者においても脱炭素化が今後求められている。
目的	設定したエリア内を脱炭素化することにより、エリア内の地域課題の解決と住民の質の向上を目的とするもの。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
事業計画に基づき、年次計画により事業実施していくもの。		
事業費		
R 5	R 6	R 7
0 千円	260,000 千円	448,000 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
新規採択。先行地域の選定を受けられるよう内容を精査のこと。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	再生可能エネルギーゾーンニング事業		
政策	人と自然が共存し安心して暮らせるまち/快適に暮らし自然と共存するまちづくり	担当課	国際港湾産業課
施策①	地球環境に配慮したまちづくりの推進	電話番号	0193-27-8423
施策②	安定的なエネルギー供給の対策と地球環境保護の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	エネルギー対策の推進	新規・継続	新規
市長基本施策	多様につながる拠点としての先駆的なまちづくり	補助・単独	補助
事業期間	令和5年度～令和6年度		
事業の概要			
地域の自然的・社会的特性や条件、地域の合意を踏まえ、地域内の豊富な自然環境に基づく再生可能エネルギーの有効活用、適正な導入推進に資する再エネ適地マップを作成するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
・海、山、川などの豊富な自然環境に基づき、地域の再エネ導入ポテンシャルは高く、多様な再エネ発電施設が集積している一方で、発電事業者によりこれらの電力の多くがFIT制度で電力会社に販売されており、エネルギーの地産地消や地域内経済循環に至っていない。また、再エネの最大限活用を図る上で、市内において再エネ導入可能エリアと制限エリアが可視化されておらず、地域との合意形成も図られていない。
目的
2050年カーボンニュートラル実現に向け、次世代に豊富な自然環境を継承しつつ再エネの最大限または効率的導入を図るため、再エネゾーンニングにより、導入適地の見える化、地域住民との合意形成に基づく円滑化、保全エリアの明確化を目的とするもの。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
業務委託により実施 ・再エネ保全エリア、促進エリア等の設定 ・ゾーンニングマップ作成 ・市民意見聴取と意識醸成 等		
事業費		
R 5	R 6	R 7
5,170 千円	24,365 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
ゾーンニングによる再生可能エネルギーの有効利用、適正な導入を推進されたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	浄化槽設置整備事業		
政策	人と自然が共存し安心して暮らせるまち/快適に暮らし自然と共存するまちづくり	担当課	下水道課
施策①	人と自然が共生する環境づくりの推進	電話番号	0193-22-1061
施策②	環境保護意識の向上	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト		新規・継続	継続
市長基本施策	地域格差のないケアサービス	補助・単独	補助
事業期間	平成8年度～令和7年度		
事業の概要			
公共下水道事業及び漁業集落排水事業による生活排水集合処理施設が整備されない地域において、生活雑排水が河川等公共用水域の水質汚濁の主原因となっていることから、浄化槽の設置を推進し水質保全を図るため、国及び県による「循環型社会形成推進交付金」並びに「浄化槽設置整備事業費補助金」を活用し、個人設置型浄化槽を設置するものに上限を設けて補助金を交付するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道等（集合処理）が整備されていない地域で、水洗化工事をする場合、浄化槽を設置する以外に方法がない ・公共下水道への接続工事と比較し、浄化槽設置工事は施工費が多額となり費用負担が大きい 	
目的	
<ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域の水質保全が図られることにより、生活排水による異臭の発生等環境被害を減少することができる ・水洗トイレが使用できることにより、汲み取り作業時の異臭が減少し、快適な住生活環境が創造できる ・汚水処理人口普及率の向上 	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
・補助事業の周知を図るため、ホームページや広報かまいしへ記事を掲載		
事業費		
R 5	R 6	R 7
13,263 千円	13,263 千円	13,263 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
公共下水道区域外に居住市民が区域内で居住する市民と同等の下水環境の整備が可能となるとともに、合併浄化槽の設置により生活雑排水の排出が軽減され、環境汚染の防止につながるため、継続実施として判断した。			